

平成 13 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] その他の港湾整備の推進 (501)

[評価年月日] 平成12年11月10日

[主担当部課名] 県土整備部港湾課

[記入課名・課長名] 港湾課課長 田中 植

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：交流基盤の整備 (—3)

施策：港湾の整備 (4)

総合計画の目標項目：岸壁整備率

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：新規成長産業の振興と基盤整備
集客交流産業の振興

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去 現状 将来)

漁業関連施設の整備は一定の水準にまで達してきた。施設数の増加により維持管理が増加してきている。公共投資の重点化により、地域の要請にこたえ施設整備を進めていくことが困難となってきた。既存施設を維持管理し有効に利用することが一層求められる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

港湾施設を適切に維持管理し、利用者を安全で快適に利用できる状況にしたい。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

岸壁整備率(その他港湾) $X = A / B \times 100$

A：整備済み岸壁延長

B：計画岸壁延長

変更した場合の成果指標名・成果指標式

岸壁整備率(その他港湾) $X = (A \times B + C) / D \times 100$

A：現状の岸壁延長

B：維持管理等による現状岸壁の利用可能係数(最大1.0)

C：新たに整備する岸壁の延長

D：計画岸壁延長

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因 指標の有用性 設定の理由など)

人や物の交流の増大を評価する指標として、係留施設のうち水深-4.5m以上の岸壁の整備率をもって成果指標とする。分母は計画している岸壁の総延長を計上する。分子には利用できる岸壁の総延長を計上するが、適正な維持管理状況を反映させため、泊地の浚渫、施設の修繕、港湾の清掃、緑地の確保など、施設の維持管理による利用可能係数を設定し現状の岸壁延長に乗ずる。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

国内外と活発に交流し、モノの交流を安定的かつ効率的に行える港湾ネットワークが形成され、地域経済が活性化される。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

浚渫、施設の修繕、清掃等を効率的に実施し、施設の有効利用が可能となるよう努めてきた。

前年度に残った課題

4-(2) 本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

浚渫、施設の修繕、清掃等を効率的に実施し、施設の有効利用が可能となるよう努めてきた。

本年度残ると思われる課題

施設整備後相当の年月を経過している施設も多く、一層の施設管理が必要となってきた。

5 基本事務事業の改革方向

港湾施設の整備については多額の費用が必要となるため、港湾調査を十分に行い、事業の効率的な執行を進める。港湾施設の維持管理を強化することにより、施設利用の向上を図る。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	必要概算 コスト(千円)
	目 標	実 績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10 年度)	9 5	9 5	9 5	2,097,154 20,811	2,184,143
前年度 (H11 年度)	9 5	9 5	9 5	1,300,765 24,600	1,402,855
本年度 (H12 年度)	9 5	9 5	9 5	1,132,738 22,406	1,225,723
本年度補正後 (H12 年度)	9 5	9 5	9 5	▲ 38,500 ▲ 902	▲ 34,721
翌年度 (H13 年度)	9 5	——	9 5	1,083,658 22,018	1,175,913
計画目標年次 (H13 年度)	9 5	——	9 5	——	——

7 翌年度(H 1 2 年度) の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

< 必要概算コスト： 5 億円以上 ~ 1 億円 ~ 5 千万 ~ 1 千万 ・ 1 千万未満 * 休止・廃止 >

基本事務事業の成果向上への貢献度合



各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
国補港湾改修費(地方・ 統合補助) (港湾課)	岸壁整備率	水域、外郭、係留、臨港交通施設を整備し、接岸可能船舶トン数の向上を図る。	604,000	30,000	7,642	-77
離島振興対策費(運輸・ 改修) (港湾課)	岸壁整備率	水域、外郭、係留、臨港交通施設を整備し、接岸可能船舶トン数の向上を図る。	176,000	-28,000	1,920	-181
県単港湾改修費 (港湾課)	岸壁整備率	水域、外郭、係留、臨港交通施設の小規模な改良を行い、接岸可能船舶トン数の向上を図る。	87,000	-28,000	2,597	-400
港湾調査費 (港湾課)	岸壁整備率	水域、外郭、係留、臨港交通施設を効果的に整備するための基礎調査を行い、接岸可能船舶トン数の向上に寄与する。	12,000	-5,000	748	-26
港湾施設維持補修費(浚 渫・施設修繕・ハットロール 対策・港湾清掃・江ノ 浦橋管理委託) (港湾課)	岸壁整備率	水域、外郭、係留、臨港交通施設の施設修繕等を図り、港湾施設の適切な維持管理による接岸可能船舶トン数の低下を防止する。	135,221	-40,356	2,539	-221
港湾統計調査 (港湾課)	岸壁整備率	港湾の取扱貨物、乗降人員の把握(国指定統計)し、効果的な岸壁整備の基礎資料とする。	428	0	13	5
港湾管理費 (港湾課)	岸壁整備率	港湾台帳図整備等に要する費用。	6,239	6,239	5,266	182
特別会計(管理費) (港湾課)	岸壁整備率	一般会計繰り出し金。	42,541	24,791	1,293	330
特別会計(埋立事業元 利 償還金) (港湾課)	岸壁整備率	ふ頭用地造成事業として、接岸可能船舶トン数の向上を図るために借り入れた起債の償還金である。	20,229	-8,754	上記に 含む	